

No. 61-122

2024年8月20日

県内企業の夏のボーナスは、 一人当たり支給額、支給総額ともに3年連続の増加

——— 埼玉県内企業 2024年夏のボーナス支給状況アンケート調査 ———

2024年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たり支給額は前年比+1.3%、支給総額は+5.4%とともに3年連続の増加となった。

○2024年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は437,612円となり、前年実績の431,827円に比べ+1.3%と3年連続の増加となった（ボーナス支給実績を記入いただいた企業242社を集計）。

今春の賃上げ率が物価高や人手不足への対応などから比較的高かったことに加え、経済活動の活発化による業況の改善などから、ボーナス支給額を増加させる企業が多くなったとみられる。ただ、一人当たりボーナスの増加率は前年の+4.9%に比べ低くなった。本年については、ボーナス支給対象人員が比較的大きく増加したことにより、一人当たり支給額の増加率が小さくなった面もある。支給総額の増加率は前年を上回っている。

業種別にみると製造業は421,929円と前年の423,567円から0.4%の減少、非製造業は442,662円で前年の434,602円から1.9%の増加と製造業では前年比マイナス、非製造業では同プラスとなった。製造業では、輸送機械が前年比▲6.5%、化学が同▲3.4%、電気機械が同▲2.1%となり、全体を引き下げた。非製造業では、飲食・宿泊が前年比+18.2%、情報通信が同+7.9%などで比較的大きな増加となった。

○アンケート回答企業の2024年夏のボーナス支給総額は134億85百万円で、当該企業の前年実績127億92百万円から5.4%の増加、支給対象人員は前年比4.0%の増加となり、支給総額は3年連続の増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比0.3%の増加、非製造業が同7.1%の増加。支給対象人員は製造業で同0.7%の増加、非製造業で同5.1%の増加となった。

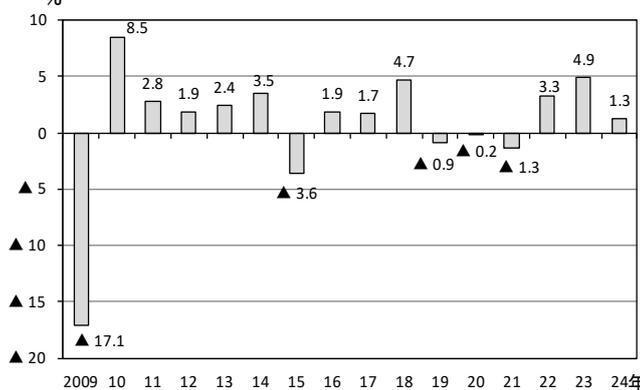
(照会先 吉嶺)

2024年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2024年	2023年	前年比
全産業	242	437,612	431,827	1.3
製造業	81	421,929	423,567	▲0.4
非製造業	161	442,662	434,602	1.9

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



2024年夏のボーナス支給総額と支給対象人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2024年	2023年	前年比	2024年	2023年	前年比
全産業	13,485	12,792	5.4	30,815	29,623	4.0
製造業	3,167	3,156	0.3	7,506	7,451	0.7
非製造業	10,318	9,636	7.1	23,309	22,172	5.1

2024年夏のボーナス支給状況について

2024年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業1,018社、回答企業数346社、回答率34.0%）。

（1）ボーナス支給実績の有無

2024年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は56.0%、「正社員のみ支給」とした企業は37.8%、「支給しない」とした企業は6.2%となり、9割以上の企業でボーナスを支給している。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は0.8ポイント増加、「正社員のみ支給」は0.1ポイント減少、「支給しない」は0.7ポイント減少した。前年調査に比べ、ボーナスを支給する対象を拡げる動きがみられる。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」とする企業は製造業では65.2%、非製造業では50.2%である。「正社員のみ支給」は製造業で30.3%、非製造業で42.6%。また、「支給しない」は製造業で4.5%、非製造業で7.2%であった。

製造業では「正社員・パートともに支給」とする割合が高い。非製造業では「正社員のみ支給」および、「支給しない」とする割合が製造業に比べて高い。前年と比べると両業種とも「支給しない」が減少した。

2024年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	56.0 (55.2)	65.2 (65.4)	50.2 (48.8)
正社員のみ支給	37.8 (37.9)	30.3 (29.3)	42.6 (43.2)
支給しない	6.2 (6.9)	4.5 (5.3)	7.2 (8.0)

()内は2023年実績

（2）一人当たりボーナス支給額

2024年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は437,612円となり、前年実績の431,827円に比べ+1.3%と3年連続の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業242社を集計）。今春の賃上げ率が物価高や人手不足への対応から比較的高かったことに加え、経済活動の活発化による業況の改善などから、ボーナス支給額を増加させる企業が多くなったとみられる。ただ、一人当たりボーナスの増加率は前年の+4.9%に比べ低くなった。後でみるように、本年については、ボーナス支給対象人員が比較

の大きく増加したことにより、一人当たり支給額の増加率が小さくなった面もある。支給総額の増加率は前年を上回っている。

2024年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2024年	2023年	前年比
全産業	242	437,612	431,827	1.3
製造業	81	421,929	423,567	▲ 0.4
非製造業	161	442,662	434,602	1.9

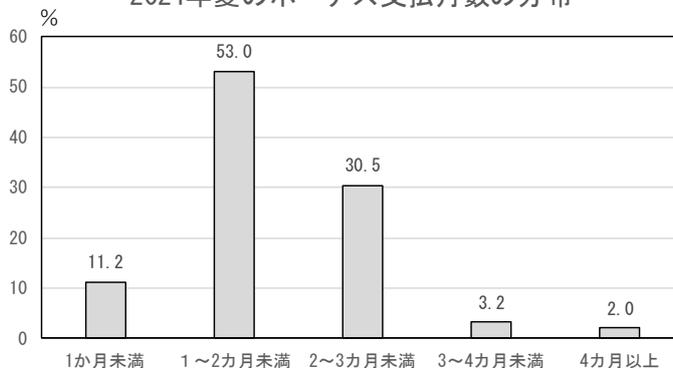
業種別にみると製造業

は421,929円と前年の423,567円から0.4%の減少、非製造業は442,662円で前年の434,602円から1.9%の増加と製造業では前年比マイナス、非製造業では同プラスとなった。製造業では、輸送機械が前年比▲6.5%、化学が同▲3.4%、電気機械が同▲2.1%となり、全体を引き下げた。非製造業では、飲食・宿泊が前年比+18.2%、情報通信が同+7.9%などで比較的大きな増加となった。

夏のボーナスの支給月数についてみると、同項目に回答のあった240社の平均は1.64カ月となり、昨年の1.61カ月に比べ0.03カ月の増加となった。業種別では製造業が1.69カ月、非製造業が1.61カ月であった。

分布についてみると、1~2カ月が53.0%と最も多く、次いで2~3カ月が30.5%であった。

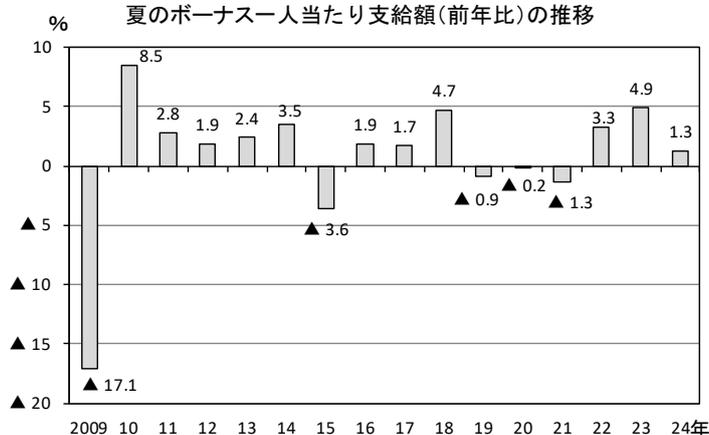
2024年夏のボーナス支払月数の分布



(3) 一人当たり支給額 (前年比) の推移

夏のボーナス一人当たり支給額 (前年比) の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより、前年比▲17.1%と大幅な減少となった。その後、売上・利益の改善や雇用調整が進んだことなどから、ボーナス支給を回復する動きがみら

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



れ、2014年まで5年連続で改善が続いた。

2015年は消費増税後の売上・利益回復の遅れなどから6年ぶりに減少に転じた。2016年から2018年までは業況の改善や人手不足を背景として増加が続いていたが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済の減速などによる景気の不透明感の強まりなどから4年ぶりに減少に転じ、以降、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、3年連続の減少となった。2022年に経済活動の回復などから4年ぶりに増加となり、今年3年連続の増加となった。増加率は、支給対象人員が増加したこともあり、前年に比べ低下した。

(4) 支給総額と支給対象人員

アンケート回答企業の2024年夏のボーナス支給総額は134億85百万円で、当該企業の前年実績127億92百万円から5.4%の増加、支給対象人員は前年比4.0%の増加となり、支給総額は3年連続の増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比0.3%の増加、非製造業が同7.1%の増加。支給対象

人員は製造業で同0.7%の増加、非製造業で同5.1%の増加となった。

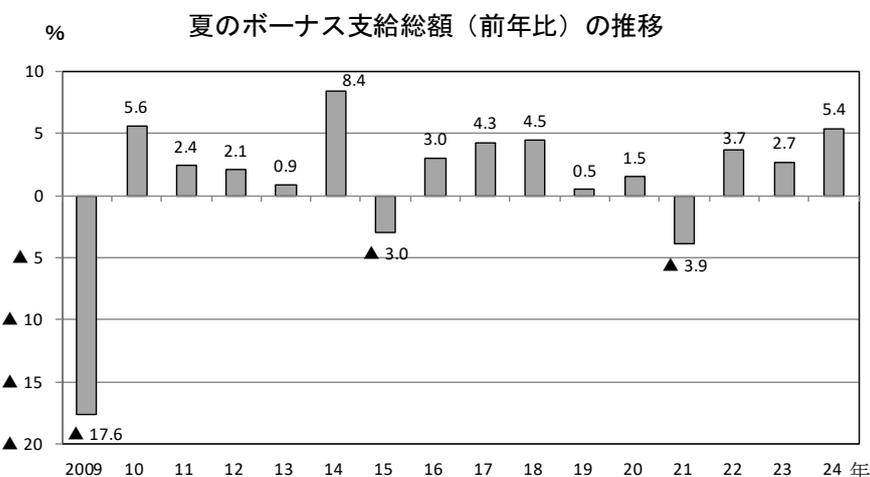
2024年夏のボーナス支給総額と支給対象人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2024年	2023年	前年比	2024年	2023年	前年比
全産業	13,485	12,792	5.4	30,815	29,623	4.0
製造業	3,167	3,156	0.3	7,506	7,451	0.7
非製造業	10,318	9,636	7.1	23,309	22,172	5.1

(5) 支給総額（前年比）の推移

夏のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に▲17.6%と大きな落ち込みとなった後、持ち直しが続き、2014年まで5年連続の増加となったが、2015年は一人当たり支給額同様6年ぶりの減少となった。その後、ボーナス支給額は回復する動きがみられたが、2019年は米中貿易



摩擦や中国経済の減速などによる景気の不透明感の強まりなどから伸びが鈍化した。2019年、20年は一人当たり支給額が減少となったが、支給対象人員の増加から、支給総額は増加が続いた。2021年は、支給人員も減少となり支給総額は6年ぶりの減少となった。2022年は、一人当たり支給額、支給対象人員ともに増加となり、支給総額は2年ぶりの増加となり、今年3年連続の増加となった。支給対象人員が増加したことから、支給総額の増加率はここ3年で最も大きくなった。

業種別対象・回答企業数（2024年夏のボーナス支給について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,018	346	100.0	92.8
製 造 業	390	133	38.3	97.7
食 料 品	51	18	5.3	100.0
織 維	21	6	2.1	100.0
紙・紙加工品	20	8	2.4	100.0
化 学	45	10	2.7	100.0
窯 業・土石	21	3	0.9	100.0
鉄鋼・非鉄製品	19	11	3.2	100.0
金 属 製 品	23	8	2.4	100.0
一 般 機 械	49	9	2.7	100.0
電 気 機 械	38	14	3.8	84.6
輸 送 機 械	49	15	4.1	92.9
印 刷	21	7	2.1	100.0
そ の 他 製 造	33	24	6.8	100.0
非 製 造 業	628	213	61.7	89.8
卸 売	82	30	8.6	93.1
小 売	81	27	7.7	61.5
建 設	93	47	13.9	100.0
不 動 産	51	20	5.6	94.7
運 輸・倉庫	71	22	6.2	95.2
電 気・ガス	17	5	1.5	80.0
情 報 通 信	39	9	2.7	100.0
飲 食 店・宿泊	37	7	2.1	100.0
サ ー ビ ス	157	46	13.6	87.0